



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707

URL <https://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 節

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 岩田 卓也

(TEL) 048-472-1111

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日 ー

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	156,795	△2.1	△1,198	—	△3,406	—	△6,952	—
2020年3月期	160,217	△7.7	4,309	△59.1	2,674	△70.8	△5,559	—

(注1) 包括利益 2021年3月期 △154百万円 ( — %) 2020年3月期 △6,052百万円 ( — %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△287.96	—	△10.4	△1.6	△0.8
2020年3月期	△229.83	—	△10.3	1.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	233,673	113,250	35.8	3,463.44
2020年3月期	194,024	71,776	25.7	2,063.21

(参考) 自己資本 2021年3月期 83,575百万円 2020年3月期 49,842百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,629	△12,294	21,086	59,812
2020年3月期	13,118	△8,311	12,215	39,902

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	726	—	1.3
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	29.0	—

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,800	18.6	5,900	—	5,400	—	800	—	33.14
通期	156,000	△0.5	11,500	—	10,500	—	2,500	—	103.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	25,098,060株	2020年3月期	25,098,060株
② 期末自己株式数	2021年3月期	967,129株	2020年3月期	940,303株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	24,142,660株	2020年3月期	24,189,184株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	94,443	△11.5	△3,965	—	10,132	—	22,792	—
2020年3月期	106,737	△3.2	△3,067	—	△3,758	—	△7,123	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	944.07	—
2020年3月期	△294.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	139,845	50,694	36.3	2,100.81
2020年3月期	125,903	28,210	22.4	1,167.75

(参考) 自己資本 2021年3月期 50,694百万円 2020年3月期 28,210百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 全般的概況

当連結会計年度における経営環境は、上半期に新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」）感染拡大による世界的な経済停滞の影響を受けましたが、下半期には、中国で生産や消費活動がいち早く回復したほか、グローバルで半導体市場が活況を呈するなど、景気の持ち直しの動きが見られました。

こうした環境の下、当社グループでは、「構造改革」、「成長戦略の実現」、「財務体質の強化」、「働き方改革の推進」を当期の基本方針に据え、半導体デバイス事業の生産体制最適化及びパワーシステム事業の戦略的オプションの実現といった収益構造の抜本的再構築を図る構造改革を遂行するとともに、半導体デバイスの商品力向上を狙った開発改革を進め、次世代製品の生産拠点整備についても取り組んでまいりました。このほか、新型コロナウイルス感染拡大で急速に悪化した市場環境から、経済活動の再開に伴う回復局面においても対応すべく、徹底した経費削減策の実施や設備投資の厳選等の緊急対策を行ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、下半期に入り白物家電向けや自動車向け製品を中心に市況環境が好転し、半導体デバイス事業の通期売上が前年同水準を確保できたことから、連結売上高は1,567億95百万円と、前連結会計年度に比べ34億22百万円（2.1%）の減にとどまりました。損益面につきましては、米国子会社 Allegro MicroSystems, Inc.（以下、「AMI」）のNASDAQ上場に伴うIPO関連費用として、51億28百万円を計上したこと等から、連結営業損失11億98百万円（前連結会計年度 連結営業利益43億9百万円）、連結経常損失34億6百万円（前連結会計年度 連結経常利益26億74百万円）を、それぞれ計上いたしました。また、構造改革に伴う特別退職金及び退職給付制度終了損等を集約し、事業構造改革費用として16億63百万円を計上し、その他関連する引当金繰入額等を合わせ、構造改革関連費用として、総額35億68百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失69億52百万円（前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純損失55億59百万円）を計上する結果となりました。

#### セグメント別概況

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

#### 半導体デバイス事業

当事業につきましては、第2四半期から中国・欧米における白物家電市場の需要増にけん引され、I PM製品が好調に推移したほか、第3四半期以降は自動車向け製品も急速に回復いたしました。また、サーバーやテレビ等の産機・民生市場向け製品もコロナ禍における通信需要の増加や巣籠もり需要の拡がりにより堅調に推移いたしました。この結果、当事業の連結売上高は1,372億33百万円と、新型コロナの影響による第1四半期の落ち込みを補い、前連結会計年度と同水準まで回復いたしました。損益面につきましては、上半期後半から下半期前半にかけての生産調整の影響もあり、経費削減などの緊急対策を実施してまいりましたが、連結営業利益11億90百万円と、前連結会計年度比56億14百万円（82.5%）減少いたしました。

#### パワーシステム事業

当事業につきましては、5G規格の本格普及に向けた通信基地局用電源製品の売上が伸びてまいりましたが、ユニット製品における非戦略市場向け製品の販売撤退が着実に進んでいることから、当事業の連結売上高は195億61百万円と、前連結会計年度比26億73百万円（12.0%）の減少となりましたが、損益面では、連結営業利益8億82百万円と、前連結会計年度比3億34百万円（60.9%）増加いたしました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の部は、2,336億73百万円となり、前連結会計年度末より396億49百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が202億10百万円増加し、未収入金が41億67百万円、受取手形及び売掛金が50億73百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部は、1,204億22百万円となり、前連結会計年度末より18億25百万円減少いたしました。これは主に、一年内長期借入金を含む短期借入金が247億48百万円減少し、長期借入金が316億86百万円増加し、社債が150億円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、1,132億50百万円となり、前連結会計年度末より414億74百万円増加いたしました。これは主に、

資本剰余金が364億17百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、598億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ199億9百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、76億29百万円のプラスとなり、前期に比べ54億89百万円の収入減となりました。これは主に、売上債権の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、122億94百万円のマイナスとなり、前期に比べ39億82百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、210億86百万円のプラスとなり、前期に比べ88億71百万円の収入増となりました。これは主に、長期借入による収入の増加、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却、及び株式の発行による収入の増加によるものです。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	29.8%	29.9%	31.0%	25.7%	35.8%
時価ベースの自己資本比率	32.4%	50.9%	26.4%	26.2%	53.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7年	5.0年	4.9年	6.4年	9.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.8倍	24.1倍	23.7倍	23.4倍	8.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、短期的には新型コロナウイルスの収束が見通せず、先行き不透明感が払拭できない状況にあります。米国では追加経済対策などを受けて、国際通貨基金（IMF）発表の成長率見通しが6.4%（前回5.1%）に大きく上方修正され、また、8.4%（前回8.1%）の高成長が見込まれる中国と合わせて、二大国が世界経済を牽引する構図が鮮明になってきております。

当社グループが想定する中長期的な市場環境においては、白物家電のインバータ化率の上昇や、自動車の電動化に代表される環境対応とDXの普及が追い風となり、半導体市場が本格的な需要増加局面に入ることを見込んでおります。こうした状況の下、当社グループでは、新たな3ヶ年計画である「2021年中期経営計画」（以下、「21中計」）をスタートさせました。この21中計では、当社グループの目指すべき姿として「独自性のある技術、人と組織のパフォーマンスで成長し、社会のイノベーションに貢献する高収益企業の実現」を経営ビジョンに、構造改革と成長戦略に着手した2018年中期経営計画（以下、「18中計」）と一体化させた経営戦略としており、18中計からの6年間で「サンケンコア\*の復活を実現する」こと、並びに「AMIの一段の成長」を目標に掲げております。

（\*サンケンコア：AMIを除くサンケン半導体ビジネスを指します。）

21中計策定の骨子として、以下を設定しております。

「事業ポートフォリオ」

パワーモジュール、パワーデバイス、センサー

「成長性」

半導体の市場成長率を上回る売上成長を目指す

「K P I」

2023年度連結目標

- ・営業利益率 13%以上
- ・売上高 1,700億円以上
- ・ROE 12%以上

21中計の実現に向け、管理指標（K P I）を設定するほか、地域・社会の持続的発展のための貢献ポイント（マテリアリティ）を明確化し、環境問題の解決に貢献する企業像を目指してまいります。

21中計初年度である2022年3月期につきましては、18中計から進めてきた構造改革を確実に完了させ、低収益構造であったサンケンコアの抜本的再構築を加速するとともに、商品力の復活に向けた開発改革による新製品の投入と財務体質の強化を図ってまいります。これら諸施策の実行により、当社は最先端のパワー変換技術、モータ制御技術等を基に、省エネルギー・ソリューションの提供により地球環境保全に寄与でき、またグローバルな市場で確固たる競争力を有する、パワーモジュール、パワーデバイス、センサーに焦点を絞った企業へと変貌を遂げていく所存です。

2022年3月期の連結業績につきましては、売上高1,560億円、営業利益115億円、経常利益105億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を予想しており、想定為替レートにつきましては、1ドル105円と設定しております。

（注）業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界経済の動向、新製品の展開及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含むことから、実際の業績はこれと異なることがあり得ることをご承知おき下さい。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。I F R Sの適用につきましては、国内外の情勢を踏まえ、適切に対応してまいりたいと考えております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,779	60,990
受取手形及び売掛金	31,888	36,962
商品及び製品	14,422	15,864
仕掛品	21,231	19,782
原材料及び貯蔵品	5,425	5,592
その他	3,741	9,027
貸倒引当金	△114	△46
流動資産合計	117,375	148,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,383	20,635
機械装置及び運搬具（純額）	31,577	30,328
工具、器具及び備品（純額）	1,788	1,317
土地	5,699	5,812
リース資産（純額）	74	47
建設仮勘定	6,538	9,425
有形固定資産合計	66,062	67,566
無形固定資産		
ソフトウェア	2,483	2,065
のれん	—	1,959
その他	2,244	4,116
無形固定資産合計	4,728	8,141
投資その他の資産		
投資有価証券	892	990
繰延税金資産	1,704	3,484
退職給付に係る資産	—	1,776
その他	3,262	3,617
貸倒引当金	△2	△76
投資その他の資産合計	5,858	9,792
固定資産合計	76,649	85,500
資産合計	194,024	233,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,774	20,870
短期借入金	27,619	12,357
1年内返済予定の長期借入金	10,133	646
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	4,000
リース債務	44	31
未払費用	10,254	14,224
未払法人税等	659	2,151
業績連動役員報酬引当金	16	72
事業譲渡損失引当金	—	1,339
事業構造改革引当金	615	2,414
その他	1,233	3,519
流動負債合計	93,351	76,627
固定負債		
社債	20,000	5,000
長期借入金	1,643	33,329
リース債務	40	23
繰延税金負債	975	1,018
株式報酬引当金	8	43
役員退職慰労引当金	39	41
事業構造改革引当金	1,351	—
退職給付に係る負債	3,402	2,632
その他	1,435	1,706
固定負債合計	28,896	43,795
負債合計	122,248	120,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	24,465	60,882
利益剰余金	13,915	6,599
自己株式	△4,159	△4,226
株主資本合計	55,118	84,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△75	46
為替換算調整勘定	△477	1,332
退職給付に係る調整累計額	△4,723	△1,955
その他の包括利益累計額合計	△5,275	△577
非支配株主持分	21,933	29,674
純資産合計	71,776	113,250
負債純資産合計	194,024	233,673

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	160,217	156,795
売上原価	121,768	117,659
売上総利益	38,448	39,135
販売費及び一般管理費	34,139	40,333
営業利益	4,309	△1,198
営業外収益		
受取利息	250	91
受取配当金	28	28
作業くず売却益	77	162
雇用調整助成金	—	256
雑収入	221	360
営業外収益合計	578	899
営業外費用		
支払利息	555	891
為替差損	1,115	615
製品補償費	72	7
借入金繰上返済関連費用	—	960
雑損失	469	632
営業外費用合計	2,212	3,107
経常利益	2,674	△3,406
特別利益		
固定資産売却益	3,952	42
投資有価証券売却益	—	20
受取和解金	112	—
特別利益合計	4,065	63
特別損失		
固定資産処分損	414	212
減損損失	513	18
投資有価証券評価損	26	54
特別退職金	350	—
関係会社整理損	205	42
事業構造改革費用	5,175	1,663
事業譲渡損失引当金繰入額	—	1,339
事業構造改革引当金繰入額	1,691	523
特別損失合計	8,377	3,854
税金等調整前当期純損失(△)	△1,638	△7,197
法人税、住民税及び事業税	2,050	1,818
法人税等調整額	594	△2,671
過年度法人税等	941	△357
法人税等合計	3,586	△1,210
当期純損失(△)	△5,224	△5,986
非支配株主に帰属する当期純利益	334	965
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,559	△6,952

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△5,224	△5,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	121
為替換算調整勘定	△1,237	3,058
退職給付に係る調整額	530	2,652
その他の包括利益合計	△827	5,832
包括利益	△6,052	△154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,822	△2,253
非支配株主に係る包括利益	△229	2,098

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	26,214	20,204	△4,023	63,292
当期変動額					
剰余金の配当			△729		△729
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,559		△5,559
自己株式の取得				△136	△136
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の増資による持分の増減		△1,905			△1,905
株式報酬取引		156			156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,749	△6,289	△135	△8,174
当期末残高	20,896	24,465	13,915	△4,159	55,118

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	45	212	△5,270	△5,012	20,261	78,541
当期変動額						
剰余金の配当				—		△729
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		△5,559
自己株式の取得				—		△136
自己株式の処分				—		0
連結子会社の増資による持分の増減				—		△1,905
株式報酬取引				—		156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120	△689	547	△263	1,672	1,409
当期変動額合計	△120	△689	547	△263	1,672	△6,765
当期末残高	△75	△477	△4,723	△5,275	21,933	71,776

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	24,465	13,915	△4,159	55,118
当期変動額					
剰余金の配当			△363		△363
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,952		△6,952
自己株式の取得				△68	△68
自己株式の処分		△0		1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17,008			17,008
連結子会社の増資による持分の増減		16,836			16,836
株式報酬取引		2,572			2,572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	36,417	△7,315	△66	29,034
当期末残高	20,896	60,882	6,599	△4,226	84,153

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△75	△477	△4,723	△5,275	21,933	71,776
当期変動額						
剰余金の配当				—		△363
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		△6,952
自己株式の取得				—		△68
自己株式の処分				—		1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						17,008
連結子会社の増資による持分の増減				—		16,836
株式報酬取引				—		2,572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	1,809	2,767	4,698	7,741	12,439
当期変動額合計	121	1,809	2,767	4,698	7,741	41,474
当期末残高	46	1,332	△1,955	△577	29,674	113,250

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,638	△7,197
減価償却費	12,398	12,683
減損損失	513	18
事業構造改革費用	5,175	1,663
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△189	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△44	372
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△264	392
事業譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,339
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	1,691	446
受取利息及び受取配当金	△279	△119
株式報酬費用	—	5,128
支払利息	555	891
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,952	△42
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	1,219	△4,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△259	225
仕入債務の増減額 (△は減少)	174	2,547
その他	672	△3,591
小計	15,775	9,769
利息及び配当金の受取額	284	118
利息の支払額	△559	△908
法人税等の支払額	△2,381	△1,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,118	7,629
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,114	△10,175
有形固定資産の売却による収入	4,392	80
無形固定資産の取得による支出	△946	△620
投資有価証券の売却による収入	—	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,225
貸付けによる支出	—	△4
貸付金の回収による収入	0	1
その他	△644	△393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,311	△12,294
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	14,754	△15,090
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000	△6,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36	△45
長期借入れによる収入	—	62,931
長期借入金の返済による支出	△638	△41,970
社債の償還による支出	—	△15,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	19,389
株式の発行による収入	—	31,166
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△136	△68
非支配株主への配当金の支払額	△4	△13,859
配当金の支払額	△724	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,215	21,086

現金及び現金同等物に係る換算差額	△408	3,487
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,613	19,909
現金及び現金同等物の期首残高	23,288	39,902
現金及び現金同等物の期末残高	39,902	59,812

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており「半導体デバイス事業」、「パワーシステム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体デバイス事業」は、パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード及び発光ダイオード等を製造・販売しております。「パワーシステム事業」は、無停電電源装置、汎用インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯、スイッチング電源及びトランス等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。セグメント利益の金額は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	137,981	22,235	160,217	—	160,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	444	228	672	△672	—
計	138,426	22,464	160,890	△672	160,217
セグメント利益	6,805	548	7,353	△3,044	4,309
セグメント資産	158,755	12,616	171,371	22,652	194,024
その他の項目					
減価償却費	11,562	136	11,698	700	12,398
減損損失	3,876	475	4,351	—	4,351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,510	106	11,617	401	12,019

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,044百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額22,652百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額700百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額401百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. なお、「半導体デバイス事業」セグメントの減損損失のうち3,838百万円は、当連結損益計算書上、事業構造改革費用5,175百万円に含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	137,233	19,561	156,795	—	156,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	164	533	697	△697	—
計	137,397	20,095	157,492	△697	156,795
セグメント利益	1,190	882	2,073	△3,271	△1,198
セグメント資産	174,785	13,922	188,708	44,965	233,673
その他の項目					
減価償却費	11,784	61	11,846	716	12,562
減損損失	18	—	18	—	18
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,223	166	14,390	101	14,491

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,271百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額44,965百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額716百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額101百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,063.21円	3,463.44円
1株当たり当期純損失金額(△)	△229.83円	△287.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△5,559	△6,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△5,559	△6,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,189	24,142
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(－)	(－)
普通株式増加数(千株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,776	113,250
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,933	29,674
(うち非支配株主持分(百万円))	21,933	29,674
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,842	83,575
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,157	24,130

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。